行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	1年度

事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現
	施策	地域福祉体制の確立
関連する個別計画等	地域福祉計画	根拠条例等：韮崎市社会福祉協議会事業費補助金交付要綱

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	地域福祉事業推進の担い手に位置づけられている、社会福祉法人韮崎市社会福祉協議会へ補助を行うことで、事業等の充実を図るとともに、地域福祉を推進する。
事業の手段	韮崎市社会福祉協議会の運営事業等に要する経費に対し補助金を交付する。 ＊人件費補助 事務局長・福祉活動専門員・福祉活動コーディネーター・日常生活自立支援専門員・生活支援コーディネーター・事務員 ＊地域福祉推進事業（ふれあいのまちづくり） 在宅福祉事業（交流会等の開催）　福祉啓発事業（講座等の開催　広報誌の発行）
事業の対象	社会福祉協議会の社会福祉活動の対象となる市民

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		28 年度	29 年度	30 年度
A 事業費	（千円）	21,067	21,293	22,086
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	21,067	21,293	22,086
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0.1	0.1	0.1
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	685	699	732
D 総事業費(A+C)	（千円）	21,752	21,992	22,818
主な事業費用の説明	事業補助、人件費補助			

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28 年度（6,855 千円）,29 年度（6,989 円）, 30 年度（7,325 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 28 年度	29 年度	30 年度
活動指標	1	在宅福祉事業参加者	年間参加者数	354	381	388
	2	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動参加者	年間参加者数	669	692	781
	3	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ登録数	年間登録者数	513	512	495

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	在宅福祉事業参加者は増加しており、事業として妥当である。
	2	ボランティア活動等の参加者が増加しており、事業として妥当である。
	3	ボランティア登録者数は若干の減少だが、活動参加者は増加しているためほぼ妥当である。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値 28 年度	実績値 29 年度	実績値 30 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	ボランティア活動参加率（%）	参加者／登録者数 (781 人/495 人)	130.4	135.2	157.8
	2	ふれあいのまちづくり事業参加者一人当たりの事業費（円）	事業費／参加者 (1,895 千円/781 人+388 人)	1,927	1,768	1,621
	3					

成 果		
		□ A 上がっている　■ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	登録者数は横ばいだが、複数の活動に参加している方々がおり、参加率が高く妥当な活動を行っている。
	2	ふれあいのまちづくり事業への参加者は増加傾向にあり、交流や啓発事業が低コストでできているため、妥当である。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）

事務事業の改善案	
	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）
	令和元年度の改善計画（今後の事業展開説明）
	ふれあいのまちづくり事業補助金について、参加者は増加傾向で妥当と思われるが交流会・啓発事業の回数・内容等は毎年精査することを求める。

過去の改善経過				
	平成２５・２６年度において、市の職員を派遣した。			
	評価年度	平成 29 年度	結 果（事業展開）	□ 拡大　■ 一部改善　□ 全部改善　□ 縮小　□ 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	社会福祉協議会への生活支援コーディネーター設置 1 名に対する補助追加（長寿介護課で予算措置）		

課長所見	今後も人的、予算的に支援を行うが、建物施設の老朽化対策が課題である。